

『ジャーナリスト』  
「月間マスコミ評」

2020年11月号

菅政権にとって初の臨時国会。衆参両院の代表質問と予算委員会の計7日間で、首相が「お答えを控える」などと、事実上答弁を拒んだのは計62回。テーマ別では学術会議問題の42回が最も多い(朝日11月14日社説)。答弁拒否にとどまらず、うそにうそを重ねる始末だ。毎日11日夕刊で青木理は「政権の公安警察的発想」と問題を投げかける。

最大の焦点となったのが日本学術会議の会員任命拒否問題で、戦後日本の研究教育、民主主義を揺るがし、国民の権利の重大な侵害だ。政府・自民党はこの機会に学術会議を行政改革の名のもとに民営化、政府の下請け機関にしようとしている。大学・研究機関だけでなく、国民各層の幅広い抗議の声が求められる。

新型コロナウイルス感染は「第3波」到来の様相である。東京・北海道・大阪などに感染者が集中するが、全国的な広がりを見せ、過去最多を更新している。寒さの影響もあるが、「GoTo トラベル」など

政治の責任も大きい。経済対策に偏り過ぎて、コロナ対策が軽視されてきたのではないか。コロナによる経済社会の悪循環が懸念される。

コロナ危機のなかで、大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票が11月1日に行われた。8月号でも指摘したが、コロナ対策だけでなく、住民投票に焦りは禁物だが、大阪維新により強行された。その結果は、大阪市廃止が否決された。大阪市民は政令指定都市・大阪市の存続を選択したのだ。市民の選択はきわめて重い。住民投票の結果は、国政にも大きな影響を及ぼしている。

松井市長と吉村知事は、舌の根も乾かぬうちに、大阪市の存続を骨抜きにする動きを始める。大阪市「広域行政一元化条例案」、「8 総合区案」である。何のためのコロナ禍の住民投票だったのか、大阪市民に怒りが渦巻く。大阪でもコロナ感染者が急増している。とくに重症者数の伸びが目立つ。「GoTo トラベル」とともに、「GoTo 住民投票」の影響にも注目したい。

10年ほどの維新政治

に対して、大阪の住民はどう向き合うのか問われている。住民投票の直前に、大阪市財政局の「試算」に対して不当な攻撃が行われた。それを報じた毎日新聞の記事を「大誤報」などと国会でも取り上げられた。メディアにとっても重要な問題であり注視したい。



(2020年12月2日)